

- 問1

日本の社会保障制度において、生活保護法に基づき、生活に困窮する人々へ生活費や住宅費などを支給して「最低限限の生活」を保障し、自立を支援する制度を何といいますか。

(2019年 兵庫県公立入試 類似)

1. 公衆衛生

2. 社会保険

3. 社会福祉

4. 公的扶助

問2

日本の社会保障制度において、医療、年金、雇用、労災、介護の5つの種類があり、人々が自ら保険料を出し合って、病気や老後、失業などのリスクに備える仕組みの名称を答えなさい。

(2020年 香川県公立入試 類似)

1. 公的扶助

2. 公衆衛生

3. 社会保険

4. 社会福祉

問3

医療サービスの格差是正を目的として導入されている「ドクターヘリ」と「クラウド型電子カルテによる診療情報の共有」の役割について、その仕組みを説明したものととして最も適切なものはどれですか。

(2026年 群馬県公立入試 類似)

1. すべての住民を都市部の病院の近くへ移住させ、物理的な距離をなくすることで医療を効率化する仕組み

2. 離島の病院をすべて廃止し、ドクターヘリのみで県内の全患者を拠点病院に運ぶ仕組み

3. 医療費を全額無料にすることで、所得の差に関わらず誰もが病院に通いやすくする仕組み

4. 情報の共有によって離島でも高度な判断を可能にし、緊急時には迅速に専門医のもとへ搬送する仕組み

問4

1975年時点では約10兆円であった日本の社会保障給付費が、2013年には110兆円を超える規模まで急増しています。このように社会保障を維持するための費用が膨らんでいる主な要因として適切なものはどれですか。

(2017年 和歌山県公立入試 類似)

1. 医療技術の進歩や高齢者数の増加に伴い、年金・医療・介護などの給付額が膨らんだため。

2. 社会保障制度の民営化が進んだ結果、公費による負担がゼロになり、すべて個人の自己責任となったため。

3. 景気の拡大により現役世代の所得が大幅に増加したため、社会保障給付費が自動的に削減されたため。

4. 年少人口が急増したことにより、義務教育や児童手当にかかる費用が国家予算の過半数に達したため。

問5

社会保障の観点である「自助・共助・公助」と、その具体的な取り組みの組み合わせとして、誤っているものを1つ選びなさい。

(2026年 岩手県公立入試 類似)

1. 生活習慣病予防のための運動や個人での預貯金 — 自助

2. 生活困窮者に対する生活保護や児童福祉などの社会福祉 — 公助

3. 医療保険や介護保険などの社会保険への加入 — 共助

4. 個人の将来に備えた民間の生命保険や個人年金の加入 — 公助

問6

社会保障制度の仕組みの一つである「社会福祉」の役割について、その目的や内容を説明した文として最も適切なものはどれですか。

(2020年 埼玉県公立入試 類似)

1. 予防接種や公害対策、水道などの環境衛生の改善を通じて、国民の健康を維持・増進する仕組み

2. 高齢者や障がいのある人、子供など、社会生活において不利な立場にある人々が自立した生活を送れるよう支援する仕組み

3. 病気や失業などのリスクに備え、国民が事前に出し合った保険料を主な財源として給付を行う仕組み

4. 生活に困窮する人々に対し、税金を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障する仕組み

問7

2020年から2021年にかけての感染症対応において、スペイン、イタリア、イギリス、ドイツ、日本、アメリカの6カ国を比較した統計があります。このうち、2020年6月から2021年10月にかけて、国内総生産（GDP）に対する追加的な財政支援の割合を大きく上昇させ、積極的な景気刺激策をとったユーロ導入国はどこですか。

(2023年 兵庫県公立入試 類似)

1. 日本

2. アメリカ

3. イギリス

4. イタリア

問8

1980年代後半から続いた、土地や株式の価格が実体経済の動きからかけ離れて異常に上昇する現象は、1990年代初めに終わりを迎えました。この現象が崩壊した後の日本経済と財政の状況について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。

(2018年 三重県公立入試 類似)

1. 激しいインフレ（物価上昇）が発生したため、政府は景気を抑制するために増税を行い、国債の発行額をゼロにした。

2. 高度経済成長期へと移行し、製造業を中心に輸出が拡大したことで、政府の財政黒字は過去最高を記録した。

3. 深刻な不況に陥り、税収が大幅に減少したため、不足する財源を補うために多額の公債が発行され、国の借金が増大した。

4. 円高の影響で輸入が急増したため、国内の農業が活性化し、食料自給率が1990年代を通じて大幅に向上した。

問9

社会保障制度のあり方について、年金や医療、介護などの社会保障給付費を充実させて国民の生活を幅広く支える代わりに、その財源となる税金や保険料といった国民負担も大きくなるモデルを何と呼びますか。

(2022年 岐阜県公立入試 類似)

1. 低福祉高負担

2. 高福祉高負担

3. 低福祉低負担

4. 高福祉低負担

問10

日本の税制において、所得税には所得が高くなるほど税率を上げる仕組みが導入されている一方で、消費税には低所得者ほど所得に対する負担感が強まるという性質があります。この消費税の性質を緩和するために現在実施されている具体的施策とその理由の組み合わせとして、適切なものはどれですか。

(2024年 大分県公立入試 類似)

1. 法人税の税率を引き下げること、間接税の不公平感を解消する。

2. 食料品などの税率を低く抑える軽減税率を導入し、逆進性を抑える。

3. すべての商品の税率を等しく上げること、累進課税の効果を高める。

4. 高所得者の納税額を一定額控除し、垂直的公平性を確保する。

問11

日本の社会保障制度は大きく4つの柱で構成されています。このうち、人々があらかじめ出し合う「保険料」を主な財源とし、老後の生活を支える公的年金や、病気の際に利用する医療保険などが含まれる分類を選びなさい。

(2017年 岐阜県公立入試 類似)

1. 公的扶助

2. 社会保険

3. 社会福祉

4. 公衆衛生

問12

所得税などの直接税と、消費税などの間接税を比較した際、直接税の大きな特徴として、納税者の所得額に応じて税率が上がる仕組みが採用されていることが挙げられます。この仕組みの名称と、それが適用される代表的な税の組み合わせとして正しいものを選びなさい。

(2018年 千葉県公立入試 類似)

1. 累進課税制度が適用される消費税

2. 一律の税率が適用される法人税

3. 累進課税制度が適用される所得税

4. 逆進性が問題となる所得税

問13

1989年に初めて導入され、その後税率が3%から10%へと段階的に引き上げられてきた経緯を持つ税金があります。納税者と税負担者が異なる「間接税」に分類されるこの税金の名称として正しいものを選びなさい。

(2025年 北海道公立入試 類似)

1. 法人税

2. 消費税

3. 住民税

4. 所得税

答え合わせ・解説

問1	答え 4 公的扶助	日本国憲法第25条で保障されている「生存権」の理念に基づき、経済的に困窮している国民に対して、国が生活費や教育費、医療費などを支給する制度です。代表的なものに生活保護があり、財源は主に税金（公費）によって賄われています。あらかじめ保険料を出し合う「社会保険」とは、困窮している人を対象に直接救済を行うという点で区別されます。
問2	答え 3 社会保険	あらかじめ保険料を徴収し、病気、ケガ、老齢、失業などの「生活上の事故」が発生した際に給付を行う相互扶助の仕組みを社会保険といいます。日本の社会保障制度の中で最も規模が大きく、給付費の多くを占めている分野です。公的扶助が税金を主な財源とするのに対し、社会保険は保険料を主な財源とする点が異なります。
問3	答え 4 情報の共有によって離島でも高度な判断を可能にし、緊急時には迅速に専門医のもとへ搬送する仕組み	クラウド型電子カルテを活用することで、離島の医師と都市部の専門医が同じ診療情報をリアルタイムで共有でき、的確なアドバイスや高度な判断が可能になります。また、現場での対応が困難な場合には、ドクターヘリを用いることで移動時間を大幅に短縮し、速やかに高度な治療を開始できる体制を整えています。これらはソフト（情報）とハード（輸送）の両面から地域間の医療格差を解消する仕組みです。
問4	答え 1 医療技術の進歩や高齢者数の増加に伴い、年金・医療・介護などの給付額が膨らんだため。	社会保障給付費が数十年の間に10倍以上に膨れ上がった背景には、急速な高齢化によって年金受給者が増えたことや、医療技術の高度化、介護を必要とする高齢者の増加があります。このように、少子化による生産年齢人口の減少と、社会保障給付費の増大が同時に進行していることが、日本社会における一人あたりの負担増加の直接的な原因です。
問5	答え 4 個人の将来に備えた民間の生命保険や個人年金の加入 — 公助	民間の生命保険や個人年金への加入、個人での預貯金などは、個人自身の選択と負担による備えであるため「自助」に分類されます。「公助」は国や地方自治体などの行政が税金を財源として生活保障を行う社会福祉や公的扶助などの仕組みを指します。
問6	答え 2 高齢者や障がいのある人、子供など、社会生活において不利な立場にある人々が自立した生活を送れるよう支援する仕組み	社会福祉は、特定の困難を抱える人々に対して具体的なサービスや支援を提供することで、誰もが社会の中で人間らしく生活できるようにすることを目指しています。他の選択肢にある、保険料による相互扶助（社会保険）、最低限度の生活保障（公的扶助）、感染症予防や環境改善（公衆衛生）といった各分野と協力し合いながら、国民の安心を支えるネットワークを構築しています。
問7	答え 4 イタリア	感染症の拡大に伴い、各国政府は経済へのダメージを和らげるために多額の予算を投入する財政支援を行いました。特にイタリアは、2020年半ばと比較して2021年後半にかけてGDP比での支援割合を大幅に増やしたことが統計から示されています。イギリスやアメリカも多額の支出を行っていますが、問題の条件である「ユーロ導入国」という点においてもイタリアが該当します。
問8	答え 3 深刻な不況に陥り、税収が大幅に減少したため、不足する財源を補うために多額の公債が発行され、国の借金が増大した。	1990年代初めにバブル経済が崩壊すると、日本は長期的な不況に見舞われました。不況によって企業利益や個人所得が減少したことで、法人税や所得税といった税収が激減しました。一方で、政府は景気を刺激するために公共投資を増やしたため、不足した財源を補う目的で建設国債や特例国債（赤字国債）が大量に発行されるようになり、日本の財政赤字は急速に拡大しました。高度経済成長の終焉は1970年代の石油危機が契機であり、時代背景が異なります。
問9	答え 2 高福祉高負担	社会保障の給付と負担は、一方が増えればもう一方も増えるという「トレードオフ」の関係にあります。北欧諸国などに多く見られるこのモデルは、高い税率や社会保険料によって、高齢者福祉や子育て支援などの手厚いサービスを維持する仕組みです。これに対し、アメリカなどのように負担を抑える代わりに公的な給付も限定的とするモデルは「低福祉低負担」と呼ばれます。
問10	答え 2 食料品などの税率を低く抑える軽減税率を導入し、逆進性を抑える。	所得が低い人ほど所得に占める税負担の割合が高くなる「逆進性」は、消費税の大きな課題です。これを緩和するために、生活に不可欠な食料品や定期購読の新聞などの税率を標準の10%よりも低い8%に据え置く「軽減税率制度」が導入されました。これにより、低所得者の生活コストにかかる税負担を相対的に軽減し、逆進性による不平等を和らげることを目的としています。
問11	答え 2 社会保険	日本の社会保障制度の中心的役割を担うのが社会保険です。これは国民が保険料を出し合うことで、老後（年金）、病気やけが（医療）、介護、失業といった予測できないリスクに備える「共助」の仕組みです。一方、全額公費（税金）で生活困窮者を助けるものは「公的扶助（生活保護など）」と呼ばれ、財源の違いが重要な区別となります。
問12	答え 3 累進課税制度が適用される所得税	日本の所得税（直接税・国税）では、所得が多い人ほど高い税率を課す「累進課税制度」がとられており、所得の再分配機能を果たしています。これに対し、消費税（間接税）は所得に関わらず一律の税率が適用されるため、低所得者ほど収入に対する税負担感が増す「逆進性」が課題とされることがあります。
問13	答え 2 消費税	1989年に導入された消費税は、消費者が店などに支払い、それを事業者がまとめて国に納める仕組みの間接税です。景気の変動に左右されにくいという特徴から、社会保障を支える重要な財源として位置づけられています。